

平成25年度

財 務 諸 表

第7期

自 平成 25年 4月 1日

至 平成 26年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	17
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費補助金等の明細	19
(21) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成26年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	7,850,895		
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	7,834,315	
建物	10,202,908		
減価償却累計額	<u>△ 2,264,425</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	7,937,419	
構築物	246,493		
減価償却累計額	<u>△ 108,014</u>	138,479	
工具器具備品	1,841,414		
減価償却累計額	<u>△ 1,320,029</u>	521,384	
図書		1,693,654	
美術品		129,902	
車両運搬具	2,530		
減価償却累計額	<u>△ 2,067</u>	463	
建設仮勘定		<u>38,850</u>	
有形固定資産合計		18,294,469	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		38,757	
電話加入権		150	
その他無形固定資産		<u>7,377</u>	
無形固定資産合計		46,285	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		2,052	
その他投資		4	
破産更生債権	2,930		
貸倒引当金	<u>△ 2,930</u>	-	
投資その他の資産合計		<u>2,056</u>	
固定資産合計			<u>18,342,810</u>
II 流動資産			
現金及び預金		1,631,344	
未収学生納付金収入	4,843		
学生納付金徴収不能引当金	<u>△ 178</u>	4,665	
その他の未収入金		19,397	
前払費用		1,677	
未収収益		<u>795</u>	
流動資産合計			<u>1,657,880</u>
資産合計			<u><u>20,000,691</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	581,884		
資産見返補助金等	17,185		
資産見返寄附金	126,379		
資産見返物品受贈額	1,558,205		
建設仮勘定見返運営費交付金	38,850	2,322,504	
資産除去債務		3,175	
リース債務		50,643	
固定負債合計			2,376,324
II 流動負債			
預り補助金等		189	
寄附金債務		13,543	
前受受託研究費等		12,161	
リース債務		47,896	
未払金		622,478	
未払費用		2,262	
未払消費税等		1,104	
預り金		85,971	
預り科学研究費補助金等		32,723	
その他流動負債		6,848	
流動負債合計			825,178
負債合計			3,201,502
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		17,467,360	
資本金合計			17,467,360
II 資本剰余金			
資本剰余金		775,909	
損益外減価償却累計額(△)		△ 2,366,949	
損益外減損損失累計額(△)		△ 17,644	
損益外利息費用累計額(△)		△ 238	
資本剰余金合計			△ 1,608,922
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		900,052	
当期未処分利益		40,697	
(うち当期総利益		40,697)	
利益剰余金合計			940,750
純資産合計			16,799,188
負債純資産合計			20,000,691

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	386,585		
研究経費	263,933		
教育研究支援経費	444,659		
受託研究費	29,479		
受託事業費	8,059		
役員人件費	20,859		
教員人件費	2,872,669		
職員人件費	783,770	4,810,015	
一般管理費		623,169	
財務費用			
支払利息		3,656	
雑損		544	
経常費用合計			5,437,385
経常収益			
運営費交付金収益		3,480,900	
授業料収益		1,394,243	
入学金収益		220,806	
検定料収益		50,694	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	1,317		
国又は地方公共団体以外分	29,855	31,173	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	7,599		
国又は地方公共団体以外分	325	7,924	
補助金等収益		15,007	
寄付金収益		20,356	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	90,255		
資産見返補助金等戻入	3,375		
資産見返寄附金戻入	11,968		
資産見返物品受贈額戻入	26,088	131,687	
財務収益			
受取利息		1,721	
雑益			
財産貸付料収益	23,555		
科学研究費補助金間接経費収益	30,088		
診療センター収益	20,926		
その他雑益	48,996	123,567	
経常収益合計			5,478,083
経常利益			40,697
臨時損失			-
臨時利益			-
当期純利益			40,697
目的積立金取崩額			-
当期総利益			40,697

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 943,112
人件費支出	△ 3,608,420
その他の業務支出	△ 600,076
運営費交付金収入	3,623,028
授業料収入	1,350,256
入学金収入	220,918
検定料収入	50,660
受託研究等収入	34,315
受託事業等収入	12,913
補助金等収入	14,518
寄附金収入	7,190
その他の業務収入	126,159
預り金の増減	5,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,912
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,550,000
定期預金の払戻しによる収入	4,550,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 196,721
その他	△ 1,259
小 計	△ 197,981
利息及び配当金の受取額	2,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 48,851
小 計	△ 48,851
利息の支払額	△ 3,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,507
IV 資金増加額	45,437
V 資金期首残高	1,005,906
VI 資金期末残高	1,051,344

利益の処分に関する書類
第7期

(単位:円)

I 当期未処分利益		40,697,874
当期総利益	40,697,874	
II 利益処分類		
1. 積立金	3,384,911	
2. 地方独立行政法人法第40条3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	<u>37,312,963</u>	<u><u>40,697,874</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,810,015		
一般管理費	623,169		
財務費用	3,656		
雑損	544	5,437,385	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,394,243		
入学金収益	△ 220,806		
検定料収益	△ 50,694		
受託研究等収益	△ 31,173		
受託事業等収益	△ 7,924		
寄附金収益	△ 20,356		
財務収益	△ 1,721		
雑益	△ 93,478		
資産見返寄附金戻入	△ 11,968	△ 1,832,367	
業務費用合計			3,605,017
II 損益外減価償却相当額			
			436,387
III 損益外利息費用相当額			
			50
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 1,349
V 引当外退職給付増加見積額			
			△ 131,324
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,259		
地方公共団体出資の機会費用	100,159		111,418
VII 行政サービス実施コスト			
			4,020,201

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 60年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償貸与を受け、使用している土地は、三原市公有財産管理規則に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りである0.640%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,668,598 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 132,176 千円

(広島県からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成26年3月31日

現金及び預金 1,631,344 千円

定期預金 △ 580,000 千円

資金期末残高 1,051,344 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 11,281 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが△234千円含まれていません。また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが17,831千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 100,159 千円

4. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については一時的な余剰資金を、安全性の高い短期的な預金及び国債、地方債等の債券に限定して運用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位: 千円)

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,631,344	1,631,344	-
(2) 未払金	(622,478)	(622,478)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

5. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略しています。

6. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて7年～31年とし、割引率は0.82%～2.19%を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,125千円
時の経過による調整額	50千円
期末残高	3,175千円

7. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

8. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	301,604	13,659	-	315,263	70,507	16,087	-	-	-	244,756	
	構築物	221,824	-	-	221,824	103,664	11,048	-	-	-	118,160	
	工具器具備品	1,428,592	85,313	2,898	1,511,006	1,161,659	188,921	-	-	-	349,347	
	図書	1,656,491	41,146	5,636	1,692,001	-	-	-	-	-	1,692,001	
	車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	0	
	計	3,609,452	140,118	8,534	3,741,036	1,336,771	216,056	-	-	-	2,404,264	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,887,644	-	-	9,887,644	2,193,917	371,264	1,064	-	-	7,692,663	
	構築物	24,669	-	-	24,669	4,349	1,447	-	-	-	20,319	
	工具器具備品	330,407	-	-	330,407	158,369	59,197	-	-	-	172,037	
	図書	1,653	-	-	1,653	-	-	-	-	-	1,653	
	車両運搬具	1,590	-	-	1,590	1,126	397	-	-	-	463	
	計	10,245,965	-	-	10,245,965	2,357,763	432,306	1,064	-	-	7,887,137	
非償却資産	土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315	
	美術品	126,602	3,300	-	129,902	-	-	-	-	-	129,902	
	建設仮勘定	-	38,850	-	38,850	-	-	-	-	-	38,850	
	計	7,977,497	42,150	-	8,019,647	-	-	16,580	-	-	8,003,067	
有形固定資産 合計	土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	-	7,834,315	
	建物	10,189,248	13,659	-	10,202,908	2,264,425	387,351	1,064	-	-	7,937,419	
	構築物	246,493	-	-	246,493	108,014	12,495	-	-	-	138,479	
	工具器具備品	1,758,999	85,313	2,898	1,841,414	1,320,029	248,119	-	-	-	521,384	
	図書	1,658,144	41,146	5,636	1,693,654	-	-	-	-	-	1,693,654	
	美術品	126,602	3,300	-	129,902	-	-	-	-	-	129,902	
	車両運搬具	2,530	-	-	2,530	2,067	397	-	-	-	463	
	建設仮勘定	-	38,850	-	38,850	-	-	-	-	-	38,850	
計	21,832,915	182,268	8,534	22,006,649	3,694,535	648,363	17,644	-	-	18,294,469		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	79,743	5,813	4,908	80,648	53,109	14,785	-	-	-	27,538	
	電話加入権	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	その他無形固定資産	6,487	1,461	2,745	5,204	536	76	-	-	-	4,668	
	計	86,381	7,275	7,654	86,002	53,645	14,862	-	-	-	32,356	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	19,049	-	-	19,049	7,830	3,809	-	-	-	11,218	
	その他無形固定資産	4,064	-	-	4,064	1,354	270	-	-	-	2,709	
	計	23,114	-	-	23,114	9,185	4,080	-	-	-	13,928	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	98,792	5,813	4,908	99,697	60,939	18,595	-	-	-	38,757	
	電話加入権	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	その他無形固定資産	10,552	1,461	2,745	9,269	1,891	347	-	-	-	7,377	
	計	109,495	7,275	7,654	109,116	62,831	18,943	-	-	-	46,285	
投資その他の 資産	敷金・保証金	2,502	-	450	2,052	-	-	-	-	-	2,052	
	その他投資	4	-	-	4	-	-	-	-	-	4	
	破産更生債権	-	2,930	-	2,930	-	-	-	-	-	2,930	
	貸倒引当金	-	△2,930	-	△2,930	-	-	-	-	-	△2,930	
	計	2,506	-	450	2,056	-	-	-	-	-	2,056	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	936	-	-	936	-	-	
合計	936	-	-	936	-	-	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権	-	2,930	2,930	-	2,930	2,930	※1
未収学生納付 金収入	6,451	△1,607	4,843	-	178	178	※1
合計	6,451	1,323	7,774	-	3,109	3,109	

※1 「重要な会計方針3. (2)徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,125	50	-	3,175	基準第88特定有
合計	3,125	50	-	3,175	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	17,467,360	-	-	17,467,360	
	計	17,467,360	-	-	17,467,360	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	157,808	-	-	157,808	
	目的積立金	488,048	-	-	488,048	
	寄付金	5,000	3,300	-	8,300	※1
	計	772,609	3,300	-	775,909	
	損益外減価償却累計額	△1,930,561	△436,387	-	△2,366,949	※2
	損益外減損損失累計額	△17,644	-	-	△17,644	
	損益外利息費用累計額	△187	△50	-	△238	※3
	差引計	△1,175,784	△433,137	-	△1,608,922	

※1 美術品の寄附を受けたことによる増加です。

※2 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

※3 資産除去債務の時の経過による増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	-	900,052	-	900,052	※1
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	508,041	-	508,041	-	※2
積立金	245,619	654,432	900,052	-	※3 ※4
合計	753,661	1,554,485	1,408,094	900,052	

※1 当期増加額は、当中期目標期間の業務の財源等として広島県知事より繰越しの承認を受け、積立金から振り替えたものです。

※2 当期減少額は、当中期目標期間の業務の財源等として広島県知事より繰越しの承認を受け、積立金に振り替えたものです。

※3 当期増加額の内訳は以下のとおりです。
 ①前期末当期末処分利益から積み立てられたもの 146,391千円
 ②前期末の目的積立金から振り替えられたもの 508,041千円

※4 当期減少額は当中期目標期間の業務の財源等として広島県知事より繰越しの承認を受け、前中期目標期間繰越積立金に振り替えたものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	-	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	-	
合計	-	
その他	508,041	積立金への振替えによるものです。
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	508,041	
合計	508,041	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成25年度	-	3,625,605	3,480,900	144,704	-	3,625,605	-
合計	-	3,625,605	3,480,900	144,704	-	3,625,605	-

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	25年度交付分	合計
期間進行基準	3,022,599	3,022,599
費用進行基準	458,301	458,301
合計	3,480,900	3,480,900

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	収益計上	その他	
平成25年度大学連携による新たな教育プログラム実施事業補助金	3,007	-	3,007	-	相手先:広島県知事
平成25年度産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業補助金	12,000	-	12,000	-	相手先:文部科学省(島根大学) ※1
合計	15,007	-	15,007	-	

※1 ()内は当該事業の幹事校です。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,999)	(6)	-	-
	15,025	1	-	-
教職員	(119,434)	(102)	-	-
	2,618,825	363	335,721	20
合計	(123,433)	(108)	-	-
	2,633,850	364	335,721	20

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人県立広島大学役員報酬規程, 公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程, 公立大学法人県立広島大学職員給与規程及び公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。

(注2) 支給人員は, 年間平均支給人員を記載しています。

(注3) ()内の数字については, 非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注4) 上記明細には法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	58,767	
備品費	14,729	
印刷製本費	21,407	
水道光熱費	61,652	
旅費交通費	22,651	
通信運搬費	3,128	
賃借料	11,946	
車両燃料費	8	
福利厚生費	1	
保守費	2,156	
修繕費	6,684	
損害保険料	103	
広告宣伝費	6,691	
行事費	2,588	
諸会費	515	
研修費	22	
報酬・委託・手数料	110,031	
租税公課	0	
奨学費	40,452	
減価償却費	22,771	
徴収不能引当金繰入額	178	
雑費	94	386,585
研究経費		
消耗品費	76,799	
備品費	28,535	
印刷製本費	3,877	
水道光熱費	35,348	
旅費交通費	52,057	
通信運搬費	1,261	
賃借料	743	
車両燃料費	8	
保守費	114	
修繕費	1,852	
損害保険料	4	
諸会費	16,489	
会議費	10	
研修費	1,838	
報酬・委託・手数料	21,022	
減価償却費	23,970	263,933
教育研究支援経費		
消耗品費	29,696	
備品費	1,352	
印刷製本費	3,827	
水道光熱費	28,298	
旅費交通費	10,133	
通信運搬費	26,100	
賃借料	918	
車両燃料費	231	
保守費	72,331	
修繕費	501	
損害保険料	168	
広告宣伝費	2,672	
行事費	2,250	
会議費	1,768	
研修費	172	
報酬・委託・手数料	112,840	
奨学費	5,140	
図書除却損	5,636	
減価償却費	140,603	
雑費	15	444,659

受託研究費			
消耗品費		12,412	
備品費		928	
旅費交通費		1,918	
通信運搬費		205	
修繕費		403	
諸会費		523	
報酬・委託・手数料		11,281	
減価償却費		1,805	29,479
受託事業費			
消耗品費		128	
旅費交通費		315	
通信運搬費		15	
損害保険料		1	
報酬・委託・手数料		4,063	
常勤職員給料		1,318	
常勤職員法定福利費		276	
非常勤職員給料		1,916	
非常勤職員法定福利費		22	8,059
役員人件費			
報酬		15,732	
賞与		3,291	
退職給付費用		0	
法定福利費		1,835	20,859
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,500,448		
賞与	533,098		
退職給付費用	335,224		
法定福利費	447,744	2,816,516	
非常勤教員給料			
給料	55,135		
法定福利費	1,017	56,153	2,872,669
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	487,579		
賞与	97,698		
退職給付費用	497		
法定福利費	128,271	714,047	
非常勤職員給料			
給料	64,298		
法定福利費	5,424	69,723	783,770
一般管理費			
消耗品費		32,644	
備品費		6,641	
印刷製本費		816	
水道光熱費		118,392	
旅費交通費		13,226	
通信運搬費		13,352	
賃借料		12,007	
車両燃料費		365	
福利厚生費		984	
保守費		29,472	
修繕費		139,364	
損害保険料		5,369	
広告宣伝費		467	
行事費		18	
諸会費		2,729	
会議費		20	
研修費		451	
報酬・委託・手数料		193,477	
租税公課		8,366	
減価償却費		41,769	
貸倒引当金繰入額		2,930	
雑費		300	623,169
業務費及び一般管理費合計			<u>5,433,185</u>

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入額	件数	摘要
36,054	2,177	現物寄附 2,164件 27,864千円

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
5,017	13,540	11,151	7,406

(注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
5,031	19,745	20,021	4,754

(注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高	摘要
「観光マネジメント人材育成セミナー」実施業務委託	1,118	-	-	△1,118	-	※1
看護教員養成講習会補助金(広島ナースセンター事業)	-	7,599	7,599	-	-	
平成25年度研究成果の還元・普及事業	-	325	325	-	-	
合計	1,118	7,924	7,924	△1,118	-	

(注1) 受託事業等収益は間接経費収益を含んでいます。

(注2) 受託事業等の種類により区分しています。

※1 当年度中に返還しました。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円, 件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	32,291	37	受入総額(厚生労働科学研究費補助金含む)
科学研究費基金	119,366	134	受入総額
基盤研究A	(2,150) 645	6	
基盤研究B	(20,295) 6,088	29	
基盤研究C	(47,180) 14,154	72	
挑戦的萌芽研究	(26,430) 7,929	36	
若手研究B	(15,672) 4,633	23	
研究活動スタート支援	(1,100) 330	1	
特別研究員奨励費	(1,000) 0	1	
学術図書	(2,500) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,550) 0	2	
合計	(117,877) 33,780	171	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に表示しています。

(21) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	3,354
普 通 預 金	1,019,562
通 常 貯 金	7,804
振 替 口 座	20,622
定 期 預 金	580,000
合計	1,631,344

(21) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	347,930
業 務 費	103,718
一 般 管 理 費	65,482
資 産	105,333
そ の 他	12
合計	622,478

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	169,082
構 築 物	91,299
工 具 器 具 備 品	1,900
図 書	1,295,922
車 両 運 搬 具	0
合計	1,558,205